

主管部・課長 様

日野市長 大坪冬彦
(公 印 省 略)

令和6年度 予算編成に臨んで (通達)

私は就任以来、「住み慣れた地域で生き、看取られる、暮らし・福祉・医療の展開」、「日野市の良さである恵まれた社会的・自然的資源を生かし、地域の個性を伸ばすまちづくりの推進」、「厳しい財政状況を踏まえた経営戦略に基づく市政の運営」の3つを基本姿勢として市政運営に取り組んできた。

市制施行60周年でもある令和5年は、平成13年以来、22年ぶりの人口減少となった。少子高齢化により、労働人口割合は低下傾向にある中で、この10年間の人口増よりも、世帯数の増加が上回っている。このような労働人口の低下と独居・高齢化が進む現在の世帯構造は日野市政上経験のないかたちに急激に変化しつつある。

こうした社会構造の変化に加え、基礎自治体としての市に求められる責務は拡大する一方である。公共施設やインフラ設備などにおける「まちの高齢化」が進むことを背景に、社会資本に対する事業の必要性は依然として高い。相次ぐ風水害や想定される地震災害をはじめとした様々なリスクから、市民生活を守る危機管理機能の充実が急務であるとともに、気候変動への対策は着実かつ効果的な手法が求められる。更に、高齢者や障害者、低所得者などに対する福祉的な支援ニーズは、コロナ禍や円安・物価高騰などの社会的な不安定さを背景に引き続き大きいことに加え、令和6年度は(仮称)子ども包括支援センターみらいくの開設など、次代を担う子どもたちへの関わりを大幅に強化する転換点を迎えることになる。

かかる状況を迎えている中では、従来の延長線上に解を求めるだけでは不十分であり、地域社会・産業構造の転換に向けて挑んでいかなければならない。

一方、採用などによる人的資源の確保が増加する行政ニーズに追い付いていないという現状もある。また、令和4年に策定した財政再建計画・第6次行財政改革大綱に基づく財政再建の取り組みは、一定の成果は生み出しているものの、持続可能な財政運営の構造的な改善には道半ばである。

このため、令和6年度の事業計画の立案と予算編成は、変化する社会情勢にも目配りしながら持続可能な日野の未来を拓くため、中長期を見据えた事業構造への転換に取り組むことを強力に推進することで人とまちの融合による地域主体のまちづくりを実現することを基本理念とする。

高い目標を達成するためには、子ども達など将来世代をはじめ、取り残されている人はいないか、という視座を職員一人ひとりが持てるようにすること、自分だけで取り組むのではなく、積極的に他者や市民・団体・企業などと課題やビジョンを共有し、共創・協働しながら取り組むことが重要である。そのための具体的な視点として、「日野地域未来ビジョン2030」に記載した4つの視点を基本的な方針として定める。

第一に、「持続可能な地域づくり」である。

SDGsの推進や地域の主体者の育成などに取り組む必要がある。なお、「持続可能な地域」には行政機関としての市を含む地域全体が対象であり、人的・財政的資源の適切な確保も含まれるのは言うまでもない。

第二に、「諸力融合のまちづくり」である。

市民、企業、大学、他行政など多様な主体者との連携や対話に向けて取り組む必要がある。人や地域の多様さに目を向け、活かすことが人口減少社会のまちづくりにおいては地域の求心力となる。そのためには、ハード・ソフトなどあらゆる事業区分において、行政や手続きを中心として考えるだけでなく、多様な主体者の力が活きるためにはどうしたらよいか、という発想から場や制度、事業を見直していかなければならない。

第三に、「変化に対応しやすい仕組みづくり」である。

地域や職員が創意工夫して課題に挑みやすくなる仕組みや制度、組織づくりが必要である。IT技術やDXの導入などの新たな知見を貪欲に取り入れつつ、心理的安全性が高く職員が働くことに誇りを持ち、職員の積極的な想いが「カタチ」になるための挑戦ができる職場環境の創出に取り組む必要がある。

第四に、「一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択できること」である。

市民一人ひとりの権利擁護は市の最低限の責務であることに加え、子どもや、障害者、女性、高齢者などの多様な立場の市民が自分らしく生きられるための支援や環境の構築が必要である。

各部・課においては、従来の事務事業の延長線をたどるだけでは持続可能な地域としての日野市の実現はあり得ないことを深く理解し、上記の4つの視点から各事業を見直し、行財政の構造改革を徹底して行われたい。

また、その他留意事項等については、別途定める予算編成方針をよく確認し、その意図を理解した上で予算編成に臨むこと。